



# 住まいの支援でスマイル

## 新築住宅・リフォーム、耐震改修・建て替え補助

市では、誰もが暮らしやすい住環境づくりのため、新築やリフォームのほか、住まいの耐震化を支援しています。

**問い合わせ** 建築開発課（市庁舎6階、☎65・4179）

市では、環境負荷低減や住宅の長寿命化などによる、快適で住みよい住環境づくりを進めるため、新築住宅の補助やリフォームに対して助成を行っています。

申請書や手続きの案内は、建築開発課で配布しているほか、ホームページにも掲載しています。

### 受付期間

募集件数に達するまで（令和3年3月15日（月）までに、完了実績報告書などの提出が必要）

### 申請方法

申請書に必要な書類を添えて、工事着手前に建築開発課へ提出してください。

対象となる工事や、申請に必要な書類など、詳細は建築開発課に問い合わせるか、市ホームページをご覧ください。

### おびひろスマイル住宅補助金 〜家づくりを応援します〜

省エネ性能、耐久性や耐震性に優れた、市内に一定の条件を満たす住宅を新築する人を支援します。

### 補助額

対象住宅の新築工事に対し、20万円を補助

### 募集件数

50件

### 対象者

次の要件をすべて満たす人

- ①世帯総所得が550万円以下
- ②世帯全員が市区町村民税を滞納していない（納税状況により対象となる場合がある）
- ③暴力団員ではない
- ④過去におびひろ住宅づくり奨励金または、おびひろスマイル住宅補助金の交付を受けていない

### 対象住宅

次の要件をすべて満たす住宅

- ①きた住まいる住宅、認定長期優良住宅、認定低炭素住宅※のいずれかによる自己の居住用に新築する住宅

※

### きた住まいる住宅

「きた住まいる制度」に基づいて建築された住宅

### 認定長期優良住宅

国が定める基準に基づいて、長期にわたり良好な状態を保てるよう認定を受けた住宅

### 認定低炭素住宅

都市の低炭素化の促進に関する法律における低炭素建築物の認定を受けた住宅

### 住まいの改修助成金 〜住宅リフォームを応援します〜

- ②専用住宅または併用住宅で、自らが居住する部分の床面積が、50平方メートル以上280平方メートル以下
- ③市内に事務所、営業所がある事業者が施工する住宅
- ④国などから他の補助金（市が指定するものに限る）などの交付を受けていない、または受ける予定がない

住宅の長寿命化や省エネルギー化などの改修により、住宅性能の向上を促進する住宅改修を支援します。

### 助成額

市内の施工業者によって、10万円（消費税を除く）以上の住宅改修工事をする場合、5万円を助成（空き家の改修工事を含む）

### 募集件数

400件

### 対象工事

- ・長寿命化のための工事
- ・省エネルギー化のための工事
- ・ユニバーサルデザイン化のための工事

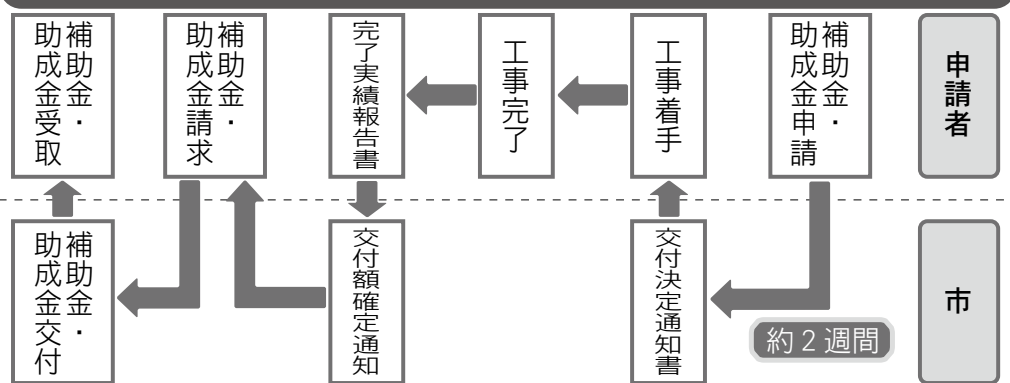
### 対象者・対象住宅

次の要件をすべて満たす人（同

一対象者、同一住宅への助成は1回のみです）

- ①市内に住所を有する人、または市内の空き家を購入し、居住する人
- ②自ら所有および居住している（する予定）住宅
- ③世帯総所得が550万円以下
- ④市区町村民税を滞納していない（納税状況により対象となる場合がある）
- ⑤暴力団員ではない
- ⑥過去に住宅リフォーム助成または、住まいの改修助成を受けていない
- ⑦昭和56年5月31日以前に建築された住宅（旧耐震基準の住宅）については、無料耐震簡易診断を受ける必要があります。

### 交付までの流れ



## 「住まいの情報」を配布中

住まいに関する情報をまとめたパンフレットを、建築開発課窓口、各コミセンなどで配布しています。市ホームページにも掲載しているのでご覧ください。



帯広市 住まいの総合相談窓口

## 木造住宅耐震診断・耐震改修・建て替え補助

木造住宅の耐震性を無料で簡易診断しているほか、詳細な診断や耐震改修工事、耐震性能が低い住宅の建て替えに対する補助を行っています。申請方法など詳細は、建築開発課に問い合わせください。



筋かいや構造用合板での耐震改修の例

制度	概要	補助額(補助率)	募集件数	申込期限
無料耐震簡易診断	昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅の耐震性を判定		上限なし	
旧耐震住宅建替え補助金	耐震診断により「上部構造評点が0.4未満」と診断され、同一敷地内で住宅を建て替える人に補助	上限30万円(23%)	1件	令和2年11月30日(月)
耐震診断補助金	耐震診断を行う人に補助	上限5万円(50%)	3件	令和3年1月29日(金)
耐震改修補助金	耐震診断により「倒壊する可能性がある」と診断された木造住宅の耐震改修工事をする人に補助	上限30万円(費用に応じ変動)	1件	